

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (九州)	良くなる	商店街（代表者）	・新政権に代わり、金融緩和が進み、客の財布のひもが緩む。将来への不安が非常に強かったなかで、客からも多少景気が上向くという希望感が感じられる。
		家電量販店（従業員）	・卒業や入学など新生活が始まる時期であり、例年通り家電が売れる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・円安、株価上昇と明るい材料が多い。また、地場産業である海苔の生産高も好調であり、経済に活気が出ている。景気は底を脱し、今後良くなる。
		商店街（代表者）	・他社の経費が大幅にアップするので、当社の売上も上昇する。またメディアの取材やホームページ等ソフト面の強化を行っており、その結果が来月に出る。
		商店街（代表者）	・政権交代によって経済政策が期待され、今後、景気は良くなる。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・これから2、3か月先は、花屋が最も儲かる時期である。卒業式や入学式、母の日などの社会行事があるため、早め早めの準備や予約の取りつけが必要である。
		百貨店（売場主任）	・政権交代の好影響と前年3月の東日本大震災1年目の冷え込みが今年はないので、景気は緩やかに上昇する。ただ、大きなファッショントレンドがみえず、クールビズも3年目なので、メンズファッションでは他分野に比べて回復のスピードが遅くなる。
		百貨店（営業担当）	・短期でみると、株価の状況等が実態経済に反映されていない。また、円安によるガソリン価格の高騰や生活に直結する電気料金の値上げにより家庭はひっ迫する。景気回復には時間がかかるが、マインド的には少しは良くなる。
		百貨店（販売促進担当）	・春物定価品の動きが良くなり、更に新しい客が増えることが見込まれるため、多少なりとも景気は上向き傾向になる。
		百貨店（営業政策担当）	・政府の経済政策に対する期待が高く、今後、景気は良くなる。
		スーパー（店長）	・円安、株高基調ではあるが、デフレ脱却のきっかけとなり、景気はやや良くなる。
		スーパー（総務担当）	・客の動きをみると、購買点数に若干改善の兆しがあり、目的買だけでなく、関連商材への購買傾向もみられる。客の消費マインドが若干改善されている。また、政権交代により、為替や株にも改善の動きがみられ、景気回復の期待感が若干ながら消費に有利に影響していく。
		家電量販店（店員）	・新政権となり、アベノミクスの経済政策が非常に期待される。当社は新しいシステム等を勉強し、これから反転攻勢に打って出る時期となっている。現在の経済の上昇気流に合わせ、当店も頑張っていかなければいけない。
		乗用車販売店（従業員）	・新車が売れると中古車の在庫が増え、状況は良くなる。
		乗用車販売店（総務担当）	・株価上昇など景気回復の兆しがみえ、エコカー補助金終了による反動減も一服し、新車販売台数は前年を上回ることはできなくても計画販売台数は確保できる。
		乗用車販売店（代表）	・前年度後半がかなり悪かったため、1月から少し動き始めている。
		その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・前年同様、12月が一番売上が上がり、1、2月は若干売上が下がり、需要が落ち込む。春先にかけて気温が暖かくなると客の入りも良くなる。今年も2、3か月先の景気はやや上向きとなる。
		その他専門店〔書籍〕（地区支配人）	・春は夏、年末に次ぐ大きな商いの時期であり、購買力が上がる月を迎える。東日本大震災から2年を迎える節目もくることで、商材にも活気がでてくる。
		その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・景気回復策が今後、プラスに働く。ただ、電気代の値上げや消費税増税などもあり、必ずしも楽観視はできない。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（広報担当）	・政府の経済対策の効果に期待する。先行きの見通しが多少でも良くなれば、消費環境に良い影響を与える。
居酒屋（経営者）	・政府の景気対策による効果が多少は出てくる。		
都市型ホテル（副支配人）	・例年に比べて手持ちの予約状況が良い。グループや当地でのイベントが定期的であり、今後も良くなる。		
旅行代理店（従業員）	・2、3月の予約状況は順調である。特に若い世代の家族旅行が増えつつある。旅行に出かけたいという意識が高まっている。		

	旅行代理店（企画）	・海外旅行については4月以降、福岡からヨーロッパへの直行便が就航することにより、シニア層を中心に需要が高まる。国内旅行については、東京の有名テーマパークが30周年ということもあり、春休みからファミリー層を中心に大きな動きが想定される。
	タクシー運転手	・政権が代わり、雰囲気が変わっている。4月という新しい年度も始まり、景気は良くなる。
	通信会社（販売部）	・例年2、3月は新生活前の需要が高まる。今年も例年通り景気は良くなる。
	通信会社（営業担当）	・円安により、製造業者の景気が良くなる。また、これから公共事業等が開始され、建設業界も良くなる。
	通信会社（総務局）	・入退きの繁忙期に入り、新規契約の伸びが期待される。
	美容室（経営者）	・2、3か月先は景気が少しずつ回復してきて、今よりは良くなる。春になれば人が動き、お金も動く。政府のテコ入れも効果が現れる。中小企業まで手の届く施策が期待される。
	その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・補正予算により、ある程度の景気に対する刺激を与えられる。また、消費税増税を控えており、駆け込み需要が発生する。
	住宅販売会社（代表）	・来客数や制約の受注率は、昨年からの流れではあるが、これから2、3か月先は少し良くなっていく。
変わらない	商店街（代表者）	・新聞等で株価の上昇、円安の影響により、デフレからの脱却が叫ばれているが、一般消費者には税金負担増の心配などもあり、購買意欲は好転しない。
	商店街（代表者）	・円高、政府の政策等客のなかでもいろいろと話はあるが、商店街が潤う政策が具体化され、小売店が元気になるような政策が必要だ。まず小売店の店主の努力が必至であるが、小売店が元気になるような政策も必要である。
	商店街（代表者）	・政府の経済対策で少しは良くなってほしいが、地方の商店街にまで効果が出るのはまだ先のことになる。
	一般小売店〔青果〕（店長）	・政権が代わり、アベノミクスにより様々な政策が出されているが、現実的にプラスになったと客が実感するまでは、少し厳しい状況が続く。景気が良くなっても、当地の生産物は都心に引っ張られる傾向があり、そこで相場が上がるため、厳しい状況が続く。
	一般小売店〔鮮魚〕（店員）	・先行きへの不安が大きく、全く希望が持てない。手の打ちようがなく、お手上げ状態が続く。
	一般小売店〔精肉〕（店員）	・株価等は上昇しているが、そのことがすぐに生鮮食品の卸小売業には影響しない。
	一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・株価が上がると、今後の売上に期待できそうではあるが、すぐに景気が向上するわけではないので、現状を維持することが大事である。
	百貨店（営業担当）	・来客数はこの半年間、前年比2.1%減で推移している。この推移は2、3か月先も続く。特に当地は口蹄疫終息後、少し明るい兆しも出てきているので2、3か月後は上向き加減となる。この3か月間は現状のまま推移する。
	百貨店（売場担当）	・来客数は前年比1～2%減という状態がずっと続いている。来月は大きなイベントがあるため、例年通り、売上が上がる。ただ、前年が閏年であったため、前年比はマイナスとなる。また、気温によって春物や定価品がどれだけ動くかというのが鍵になる。天候要因はかなり大きい。客のマインドは冷えたような様子はないので、前年並みで推移する。
	百貨店（業務担当）	・消費税増税の報道が多くなされ、客との対話でも、消費税の話題に及ぶことが多い。実際の生活にどう影響が出るかわからない客は、相当不安のようで消費にも慎重になっている。今後もこの状況が続く。
	スーパー（店長）	・前年からの減少幅はわずかであるが、店内での客の会話は価格に対してシビアなものが多い。
	スーパー（店長）	・来客数は前年比2%減まで戻ってきているが、客単価が少し落ちており、前年比4%減である。1品単価をいかに上げるかが競合に勝つ手段であり、2～4月までは当店では苦戦する状況が見込まれる。客の様子をみると、以前と変わらないような状況で推移し、必要な物だけを見極めて買うという状況が見受けられる。
	スーパー（店長）	・政権が代わって景気対策や株価の上昇で期待は非常にしているが、現状ではまだまだ先が見通せない。
スーパー（店長）	・今後も競合店が大きく影響してくる。昨年伸びていた分も含め、来客数は大幅に減少する。	
スーパー（総務担当）	・客の価格に対する意識は相当高く、競合店との価格競争はまだまだ続く。今後も厳しい状況が続く。	

スーパー（業務担当）	・冬物最終処分が終わり、春物へと移行しつつあるが、低温傾向が続いており、衣料品の動きが極端に鈍い。食料品も青果の価格高騰も収まらず、今の状況が数か月続き、大きな変化は起こらない。
コンビニ（経営者）	・アベノミクスがセンセーショナルな形で報道されているので、実際の客の行動にマインド的な期待感が現れている。ただ実態経済としては、それほど改善の方向に向かっていない。
コンビニ（エリア担当）	・政権が代わり、いくらかの変化が出るが、中小企業の従業員の給与が上昇するわけではない。そのためすぐに消費が良くなるというわけにはいかない。景気もすぐには回復しない。
コンビニ（店長）	・為替の動きが激しく、先がみえない。今後も厳しい状況が続く。
コンビニ（販売促進担当）	・売上を一番稼いでいる量販店部門では、食パンの価格帯が70～90円、菓子パンにいたっては100円前後という低単価な状況である。その状況下で生産を増やし、販売個数を増やしたとしても、売上は上がらない。2月3日の節分もクリスマス同様、日曜日と重なるので会社関係の受注がない。今後も厳しい状況が続く。
コンビニ（エリア担当・店長）	・オープンして3年目であり、その間の売上、来客数は少しではあるが伸びている。ただ、たばこの販売数が少しずつ頭打ちになり、前年割れの傾向にある。禁煙ブームもあるが、来客数に反してたばこの販売が伸びていない。それが売上を少しずつ落としている原因となっている。
衣料品専門店（店長）	・イベント等施策を打っても来街者が増えない。今後も厳しい状況が続く。
衣料品専門店（店員）	・今年は消費税増税前の駆け込み需要が発生する。
衣料品専門店（取締役）	・4月のファッション業界は気候に左右されるが、ちょうど春物が気持ち良く着られる時期である。給料を上げるためには、売上を上げないといけない。売上を上げるためには企業努力を続け、魅力的な商材で構成していく。景気が良くなる理由として、情報が先行しており、実態は何とも判断がつかない。各企業とも売上が上がらないと人件費が上がるわけではない。
衣料品専門店（総務担当）	・強力な景気浮揚策が現在行われているが、その効果が我々末端消費者まで回ってくるには、しばらくの時間がかかる。今後3か月位では顕著な変化はみられない。やはり、現実には効果が出てくるのは給与が上がる等、具体的な動きが出てからである。
衣料品専門店（チーフ）	・紳士服業界の今年のトレンドは、スーツというよりはジャケット、パンツのセパレート購入が中心となる。そのため、スーツの単価及び客単価がダウンし、ジャケット、パンツの購入比率が上がる。
家電量販店（企画・IR担当）	・地上デジタル放送移行前の特需の反動で、テレビの販売量が今後2～3か月先に、前年と比べ大きく伸長するとは考えにくい。
住関連専門店（経営者）	・インフレ誘導対策や景気回復対策等様々な施策が始まっているが、円安によりガソリン等の価格が上昇している。物価が上がり、所得が横ばいで推移する懸念があり、消費者の財布のひもはまだ固い。
その他専門店 [ガソリンスタンド]（統括）	・燃料油の小売価格は安定しているので、為替が極度の円安にならない限り、仕入価格の大幅な上昇はない。当面は各油種とも昨年並みに販売できる。
その他専門店 [書籍]（代表）	・新政権への期待はあるものの、金融円滑化法の期限切れの影響が今後、どう出るか分からない。
その他小売の動向を把握できる者 [土産卸売]（従業員）	・政権が代わり、新しい財政政策、金融政策等が打ち出されたが、その効果が地方まで浸透するには時間がかかる。
高級レストラン（支配人）	・先の予約が埋まらない。問い合わせが少ない。
高級レストラン（従業員）	・周りの店がセールをやっているのですが、客の動きが良くなるが、2、3か月先は分からない。
観光ホテル（総務）	・売上の予測状況を見て、今後も変わらない状況が続く。
観光ホテル（スタッフ）	・2月は当地のイベントにより、宿泊予約が順調に推移している。昨年より多い。
都市型ホテル（販売担当）	・政府が行おうとしている経済対策は、会社や私生活にはすぐに反映されず、数字には表れない。
タクシー運転手	・現在はかなり株が上がっているのですが、それによって消費者の懐状況がいくらか良くなる。また国の経済対策も期待できる。

	タクシー運転手	・今年は何に関してもその時にならないとどうなるか分からない。人が多い日もあれば少ない日もある。このような年は初めてである。
	タクシー運転手	・予約客は2月も好調であり、よく動いているが、夜の繁華街の客の動きが今一つである。
	通信会社（管理担当）	・資金調達が難しく、すぐに資金繰りが回復する見込みがない。
	通信会社（企画担当）	・季節要因で販売量の増加は見込めるが、基調としては低迷を脱する理由が見当たらない。
	通信会社（業務担当）	・2月は、例年のようにスマートフォンの販売量が伸びることが予想されるが、他社への流出も相変わらず続いており、月間の販売数は昨年を下回る。今後もこの状況が続く。
	ゴルフ場（従業員）	・今後予想される来客数の伸びが鈍化しており、向こう3か月間、客はゴルフをする余裕がない。会社のゴルフコンペや接待ゴルフ等が入らないと個人客が増えない状況下では厳しい。2、3か月はさほど大きく変わらない。
	競輪場（職員）	・来場者数は改善していない。今後もこの状況が続く。
	理容室（経営者）	・今年も例年通り、3月後半に入ると卒業、入学と客の動きが少し良くなる。
	美容室（店長）	・景気が良くなるようにみえるが、まだ政権に対しての不安が残っており、今後は変わらない。
	設計事務所（所長）	・設計事務所では、耐震補強や消費税増税の駆け込み需要により、今年中にやっつけてしまおうという客が増えており、やや良くなっている。
	住宅販売会社（従業員）	・当初は年明けからの消費税増税特需を見込んでいたが、増税時期が流動的になってきたのに加えて、税制改革で来年度入居からの住宅取得控除が拡充される方針が示されたため、今後2～3か月の間については変わらない。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・3、4月は卒業や入学、結婚等が続くので、客の出費が増える。そのため食に対しての出費が抑えられ、かなり厳しくなる。
	百貨店（営業統括）	・政権交代したものの、目の前の生活が良くなる材料が少ない。
	百貨店（店舗事業計画部）	・当店への影響は測りづらいが、電気料金値上げが始まることや九州電力の経費削減策に影響を受け、地域全体で賃金抑制傾向が進むことで、節約志向が高まる。
	スーパー（売場担当）	・12月は例年より売上、来客数共に良かった。1月は前年を下回り、厳しくなる。商品価格も値上げ傾向にある。特に輸入商品は厳しい。所得は下がっているのに、物価が上がり、2、3月は更に厳しくなる。
	家電量販店（総務担当）	・携帯電話と太陽光発電関連の販売だけでは、家電の落ち込みをカバーできない。
	高級レストラン（経営者）	・今までがずっと悪過ぎたこともあり、12月は忘年会で来客は多く、1月に入っても前年より良かった。2月も少しずつではあるが、予約が入っている。下向きであった景気も少しずつは良くなるが、実際はまだ良くなるとは言えない。
	高級レストラン（専務）	・政権交代したが、はっきりした効果がみえず、消費者はまだ不安を抱いている。今後、景気が良くなる状況ではない。
	ゴルフ場（支配人）	・2～3月の降水量は平年並みと予報されているが、例年2、3月に菜種梅雨で著しく入場数を落としており、予断を許さない。また地域経済の冷え込みはまだまだ厳しく、不況と感じている人も多く、ショップの買物もウェアや消耗品のみである。
	競馬場（職員）	・来客数等の数値が振るわない状況が続いている。今後もこの状況が続く。
	住宅販売会社（従業員）	・政権交代してから期待感が高まり、株価等が上がっているが、今後ずっと続いていく景気浮揚策になるのかという不安はあるので、景気についてはあまり期待できない。
悪くなる	スーパー（店長）	・今後の消費税増税のことも含め、先行きへの不安感が払しょくされず、景気は上向かない。
	衣料品専門店（店長）	・政権が代わって世の中の動きがどう変わるのか、期待する反面、借金財政をどうやって立て直すのか、不安な要素もある。疑心暗鬼で皆、様子を見ている。今後も厳しい状況が続く。
	自動車備品販売店（従業員）	・カーオーディオやカーナビなどの売上をカバーできる代替商品がない。今後も厳しい。
企業動向関連	良くなる	○
	やや良くなる	○
	農林水産業（経営者）	・現実には物の動きが良くなりつつある。鶏肉の輸入は円高にも少し歯止めがかかり、国内産の評価も上がり、鶏肉相場はなんとか落ち着いている。

(九州)

家具製造業（従業員）	・現在の商業施設向け家具見積りは3、4月までの案件で、前年と比較しても10～15%程度は多くなっている。商業施設やホテル、飲食等の家具需要は上向きになっている。	
出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・例年、自治体向け案件については、年度末の予算消化に向けて受注率が増える。	
窯業・土石製品製造業（経営者）	・受注関係は顕著に推移する。少し高めでも良いからという話がいくらかあり、今後、プレミアム価格の物の動きに期待する。	
鉄鋼業（経営者）	・建築物が主たる対象としての鉄筋の出荷量が少し増加している。月別の受注量も大幅なバラつきが少なくなっている。ただし、鉄筋加工や工事現場での型枠工の不足から工事が遅れ、出荷量が伸び悩んでいる。	
金属製品製造業（企画担当）	・先月あたりから受注量が上向いている。今後も良くなる。	
一般機械器具製造業（経営者）	・ユーザーの輸出価格が若干上向きに動くのではないかと期待している。その場合の受注量は、単価に反映されるので期待される。	
精密機械器具製造業（従業員）	・為替相場にもよるが、生産計画では受注量が増えつつあり、今期、黒字計画を見込んでいる。	
輸送用機械器具製造業（営業担当）	・北米向け車両の生産量回復に伴い、発注量が増加する。	
建設業（従業員）	・大型物件の受注に成功し、公共工事も増加傾向にある。しかしながら、民間工事は収益率が悪く、競争激化により、採算は取れないものの、見積案件は多くなっている。	
建設業（社員）	・新政権になり、大型補正も決定し、2か月後には景気は良くなると期待される。市役所では、補正についてある程度の動きがあるようだが、都道府県については、今一つ動きが鈍い。地元業者が潤うような公共事業の早期発注が期待される。	
輸送業（従業員）	・日用品や食料品等雑貨関係はそれほど変わらないが、製材の輸入が増えている。住宅建材用の木材や日曜大工用のパルプ材やボプラ材等木材関係のコンテナが増えている。	
輸送業（総務）	・消費税増税を受け、建築資材関係の荷動きが増えている。	
通信業（経理担当）	・アベノミクスにより、景気上昇が期待される。	
金融業（従業員）	・アベノミクスにより円安、株高に流れが変わり、景気の先行きに明るい兆しがみえる。個人消費は、ハイブリッド車や軽自動車の売行きが上向き、スマートフォンの売行きも好調である。公共工事の増加も期待できるほか、住宅投資も回復傾向となっている。	
金融業（営業）	・円安傾向が続くと、国内生産が回復してくる。また、公共工事など実需が増加すれば、現在、資金繰りがひっ迫している業種を含め、幅広くお金が行き渡る可能性がある。	
金融業（営業担当）	・建設業を中心に受注高は前年比増となっている。先のみえる経営ができてきている。	
金融業（調査担当）	・企業を中心とした取引先との会話から、景気対策に向けた公共工事等に期待が集まっている。期待先行だが、2、3か月先の景気上昇の期待感の関係各所から聞こえてくる。	
不動産業（従業員）	・マンション販売の成約戸数の実績が順調に推移している。今後もこの状況が続く。	
経営コンサルタント（代表取締役）	・今後の動きに関して言うと、特に建築関係において期待の声は非常に多い。また、消費税増税という問題もかかえ、駆け込みの工事がかなり増える。また太陽光関係について、3月までに工事を終わらせたいという客が多く、今後かなり動き出す。	
経営コンサルタント（代表取締役）	・問い合わせ件数が増えており、また、取引先に業況を聞くと、明るい見通しであると回答する経営者が増えている。	
変わらない	農林水産業（従業者）	・生乳関係の販売は前年並みで推移している。ただ、乳牛の飼料の価格が非常に高止まりになっていることが一番の懸念材料である。
繊維工業（営業担当）	・受注は増えるが、工場働く人が減っており、仕事をなかなか増やせない。雇用したくても、働き手を確保できない。	
一般機械器具製造業（経営者）	・設備や機械部品における、見積りや引き合い等は、エネルギー関連を除けば、大きな変化はなく、前月に引き続き低調である。	
電気機械器具製造業（経営者）	・市場の動きが安定するには最低でも半年はかかる。3か月先の状況は全く変わらないが、これは1年間あるいは半年位はこの状態が続くという厳しい判断を持っている。しかし、なんとかしなければならず、様々な施策を取り入れて頑張っていく以外方法はない。	
通信業（職員）	・年度内の受注量が大幅に伸びる見込みはなく、低調なまま推移する。	

		新聞社（広告）（担当者）	・年度末に向けて旅行、官公庁などの出稿が増える見込みである。しかし、通信販売の広告が前年をやや下回る見込みであり、トータルでは前年並みで推移する。
		広告代理店（従業員）	・1月の新聞折込枚数は前年比2.8%減と今月も前年を超えることができなかった。相変わらず娯楽の業種であるパチンコ業界が以前のような活況がなく、受注枚数は次第に減少している。政権交代以後、不動産業が活性化しており、期待されるが、まだ変化はない。少しながら回復しているのが、通信販売の健康関連のチラシである。
		広告代理店（従業員）	・売上は前年比3%減の低迷停滞の状態が続いている。今後この状況が続く。
		経営コンサルタント	・営業をしても、それに対してほとんど反応がない。もっと違う方法を考えなければいけないのか、非常に状況が悪い。今後も厳しい状況が続く。
		経営コンサルタント（社員）	・デフレ脱却の雰囲気はあるが、実際は消費者の動きにつながっていない。今後もこの状況が続く。
	やや悪くなる	輸送業（総務担当）	・燃料代が上がり、電気代も値上がりする。円安になれば物価も上がる。荷物は段々少なくなっていき、厳しい状況が続く。
	悪くなる	食料品製造業（経営者）	・昨年末の実績は、やや上向き傾向を示していたが、1月は予想に反し、昨年と比較して業績が低迷している。例年とは異なり、2月及び3月の南九州への観光客の動向を予約からは予測しがたい状況で、景気が悪化する気配が濃厚である。
		その他サービス業〔設計事務所〕（代表取締役）	・新政権により補正予算が組まれ、市町村の公共工事、特に道路建設などに予算が組まれるのではないかと土木関連の事業者は期待感が大きい。既に、ハローワークでは土木設計技術者の求人が例年と比較してかなり多く出ている。しかし、市町村の予算に組まれるには、数か月かかるため、当面現状の悪化の方向で推移する。
雇用関連	良くなる	—	—
(九州)	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・消費税増税の特需を見込んで、営業増員を派遣で補う企業が増える。
		人材派遣会社（社員）	・年度末に向けての注文が増える時期である。また、実際に3、4月スタートの注文がある。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・参議院議員選挙までは、アベノミクス効果を期待している。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・新政権による経済活性化策により、地域の雇用にまで波及することが期待される。
		職業安定所（職員）	・株価の上昇等により、消費マインドが好転し、売上が増加しているデパートも見受けられ、今後、求人の増加が期待できる。
		学校〔専門学校〕（就職担当）	・ヒヤリングをするなかで、採用担当者は採用に対して前向きであり、採用意欲が高い。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・政権交代により、柔軟な人材活用の法律に変化する期待がある。しかし、即効性に乏しく、しばらく時間がかかりそうだ。
		人材派遣会社（営業）	・良くなると期待を込めた声を聞く機会が増えたが、実態は、前年と変わらない雇用状況となっている。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・建設業の孫請けとみられるような企業の求人が動き始めている。しかし、なかなか採用には結びついていない。仕事があっても人がおらず、仕事を受注できなければ、厳しくなる一方である。
		職業安定所（所長）	・管内においては各業種とも改善の要素が見当たらない。
		職業安定所（職業相談）	・年明けから大手カメラ部品製造工場が減産体制に入っていることから、同社への派遣、下請会社において一部雇用調整が行われているが、当初の予想を下回る規模となっている。
		学校〔大学〕（就職支援業務）	・求人数は増加しているものの、厳選採用という厳しい就職環境は継続している。また、採用予定数に満たなくても選考活動を終了している企業が見受けられる。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・金融円滑化法の期限切れを前に、中小企業では倒産に追い込まれた企業もあり、先行きを不安視する声が多い。
		民間職業紹介機関（社員）	・単発派遣が労働者派遣法の改正により減少しているのが、様子見なのか長期案件も現在出し控えをしている企業が多い。大手を中心とした派遣依頼が見込めない。
	悪くなる	民間職業紹介機関（支店長）	・客の経営環境の改善も見込めず、人材需要が増加するはずがない。新規の需要がほとんどなく、むしろ昨年度以上に悪化している。